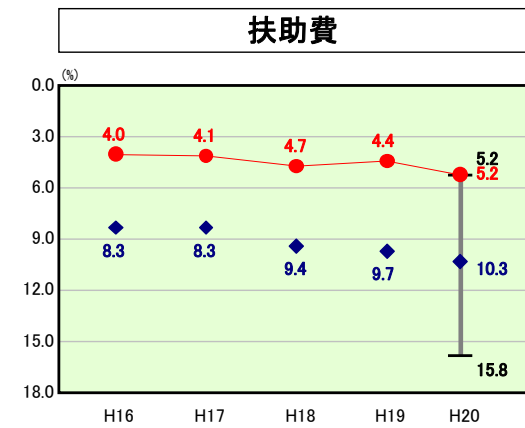
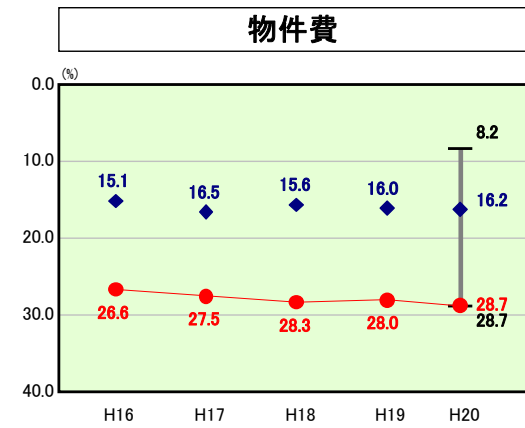
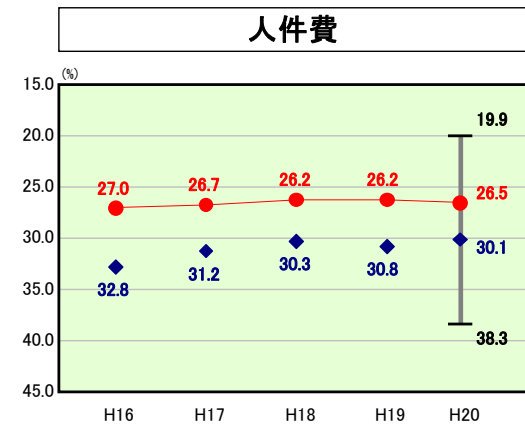
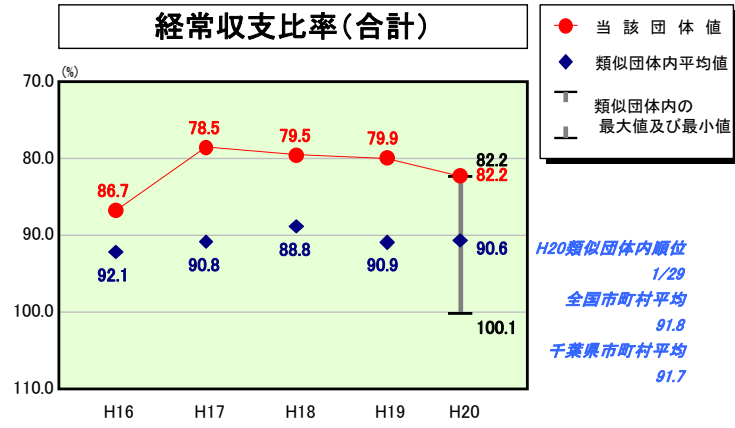
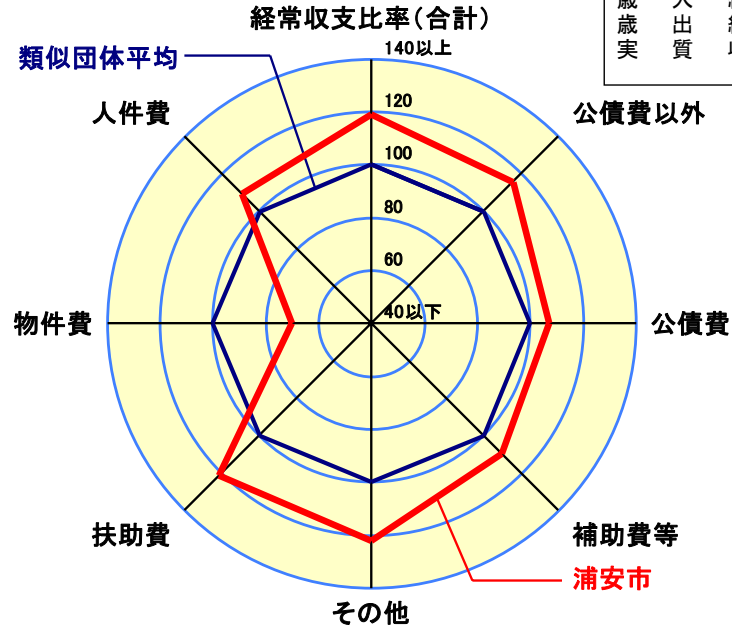


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

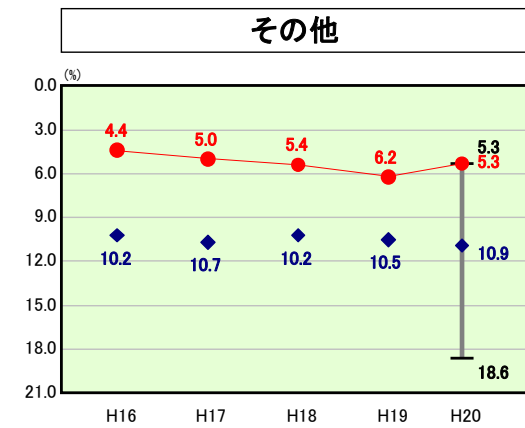
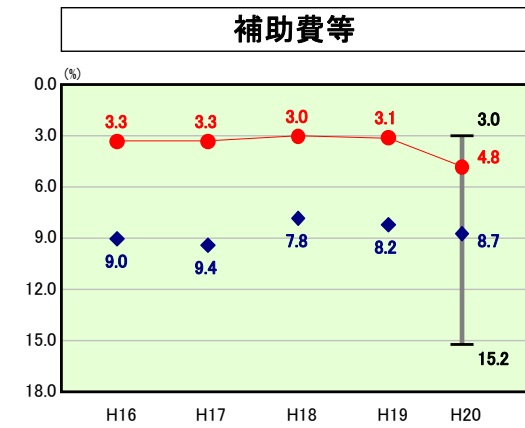
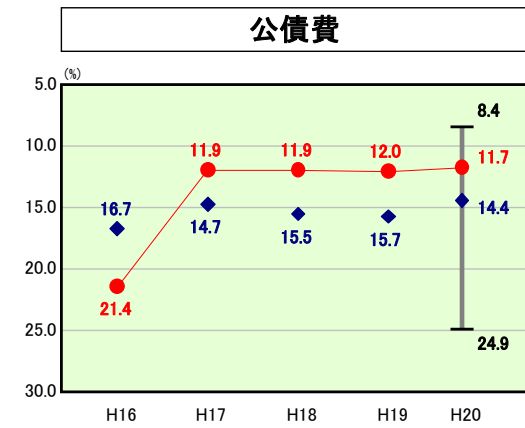
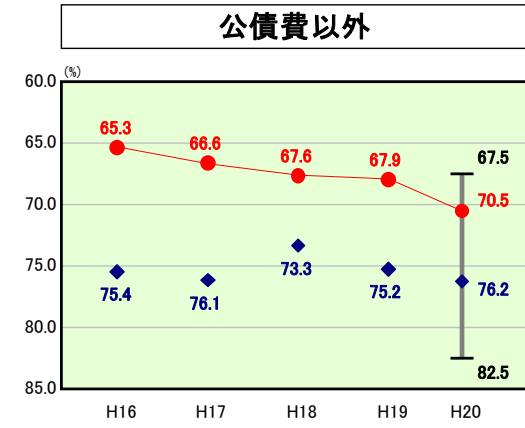
経常収支比率の分析



人面標準	159,186 人(H21.3.31現在)
歳入総額	42,682,637 千円
歳出総額	61,415,870 千円
実質収支	1,735,859 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費:
 類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっています。また、職員一人当たりの人件費は、類似団体と比較して低くなっています。しかし、人口一人当たりの人件費や人件費に準ずる費用の臨時的任用職員等に係る賃金や建設事業などの事業費支弁に係る職員の人件費については高いものとなっています。これは、多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため、職員の採用を行っており、職員数が類似団体平均より高いことが主な要因と考えます。今後も、行政需要の増加が見込まれますが、組織の効率化や指定管理制度などの事業手法の活用により職員数の抑制を図ります。

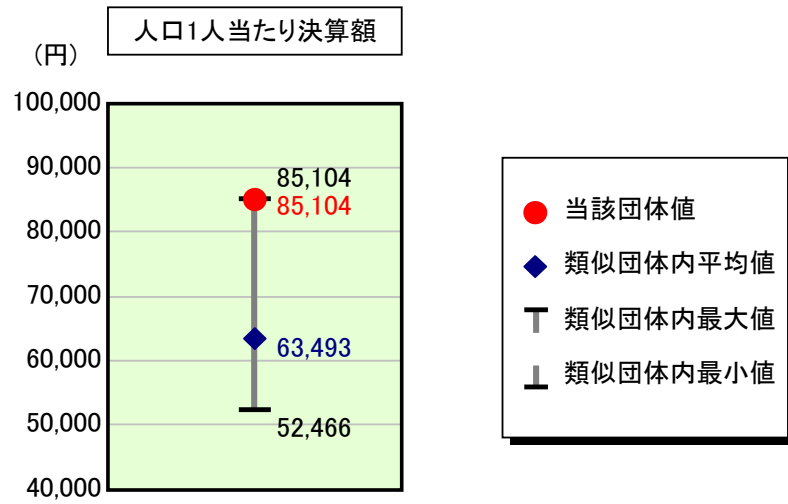
物件費:
 類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は高くなっています。これは、多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため、新たな事業の取り組みや既存事業を拡充したことなどにより、臨時的任用職員等の雇用に係る賃金や、施設維持管理費などの委託料が、類似団体に比較して高いものとなっていることによるものです。今後についても、サービスの充実に努めるとともに、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図ります。

公債費:
 類似団体と比較すると公債費に係る経常収支比率は低くなっています。平成16年度が突出しているのは、減税補てん債(平成7・8年度借入分)の一括償還によるものです。今後は、過去の借入分の償還に伴い緩やかに下降していくと考えられます。

普通建設事業費:
 マンションなどの建設による人口増に伴う行政需要や新たな要望に対応するための学校整備や用地取得により、類似団体の平均を大きく上回っています。特に、元町地域の過密市街地の再整備を推進するための用地取得や老人福祉センターの建設などを行なったものです。今後についても、サービスの充実に努めるとともに、新たな行政需要などを考察し、事業などの見直しなどにより、経費の抑制を図ります。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



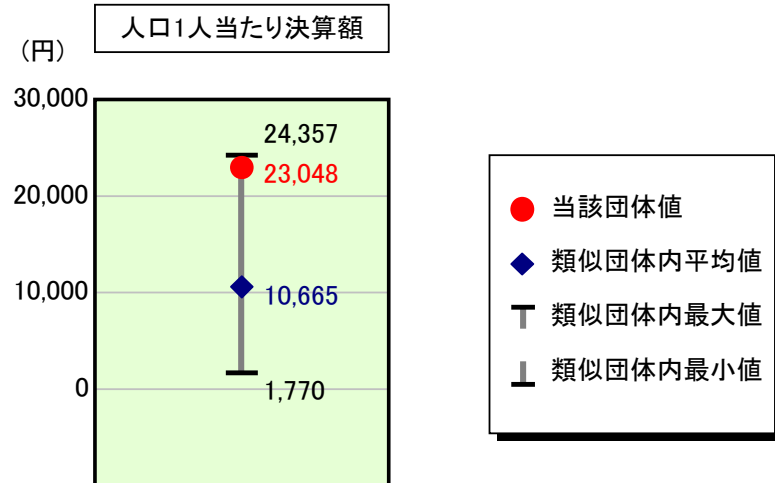
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	12,083,722	75,909	63,012	20.5
賃金(物件費)	1,603,842	10,075	2,855	252.9
一部事務組合負担金(補助費等)	8,176	51	1,063	▲ 95.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	103,454	650	752	▲ 13.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	497,968	3,128	2,485	25.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	408,112	2,564	1,011	153.6
▲退職金	▲ 1,157,852	▲ 7,274	▲ 7,684	▲ 5.3
合計	13,547,422	85,104	63,493	34.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.11	6.00	2.11
ラスパイレス指数	101.5	101.6	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

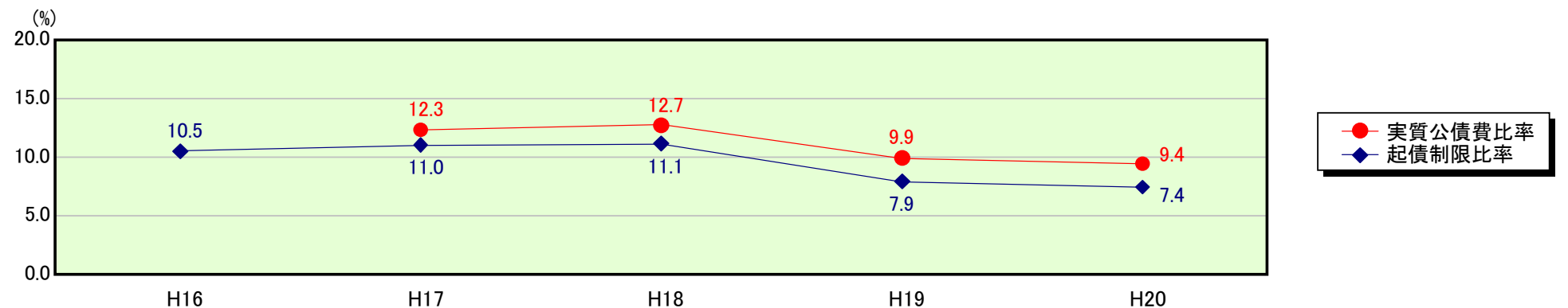


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,923,952	30,932	19,857	55.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	30,000	188	71	164.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	540,731	3,397	6,878	▲ 50.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	184,738	1,161	1,479	▲ 21.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	865,986	5,440	2,568	111.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,876,462	▲ 18,070	▲ 20,195	▲ 10.5
合計	3,668,945	23,048	10,665	116.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

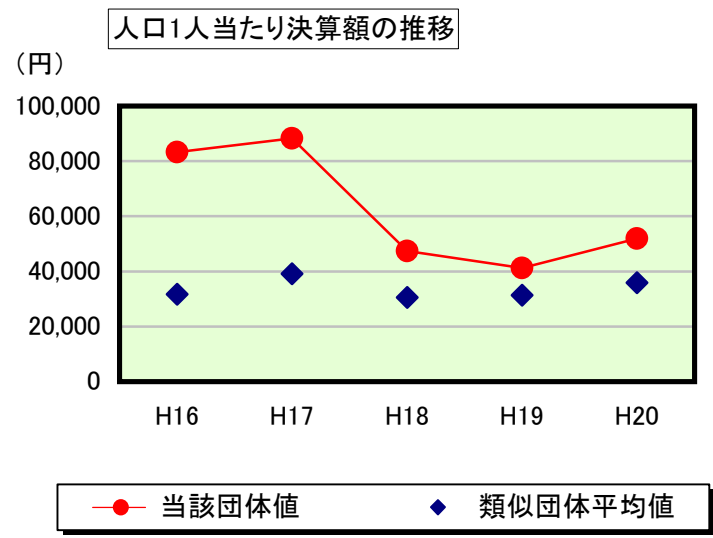
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 浦安市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	12,483,906	83,302	63.1	31,764	▲ 16.9	80.0
うち単独分	10,323,856	68,889	57.3	22,613	▲ 17.9	75.2
H17	13,455,648	88,311	6.0	39,137	23.2	▲ 17.2
うち単独分	8,589,534	56,374	▲ 18.2	25,572	13.1	▲ 31.3
H18	7,326,065	47,392	▲ 46.3	30,496	▲ 22.1	▲ 24.2
うち単独分	6,772,232	43,809	▲ 22.3	20,327	▲ 20.5	▲ 1.8
H19	6,448,953	41,199	▲ 13.1	31,404	3.0	▲ 16.1
うち単独分	6,071,491	38,788	▲ 11.5	20,611	1.4	▲ 12.9
H20	8,267,390	51,935	26.1	35,872	14.2	11.9
うち単独分	7,379,639	46,359	19.5	21,259	3.1	16.4
過去5年間平均	9,596,392	62,428	7.2	33,735	0.3	6.9
うち単独分	7,827,350	50,844	5.0	22,076	▲ 4.2	9.2